



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月9日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 一友

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 新野 俊也

TEL 025-245-2211

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,483	4.9	634	44.7	704	42.6	450	43.6
2018年3月期第1四半期	9,992	2.5	1,148	21.5	1,227	21.4	797	18.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 482百万円 (51.7%) 2018年3月期第1四半期 1,000百万円 (73.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	93.90	
2018年3月期第1四半期	166.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	59,992	47,448	74.1
2018年3月期	58,002	47,365	76.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 44,437百万円 2018年3月期 44,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		80.00	80.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	13.8	1,260	56.6	1,420	54.7	890	56.2	185.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	4,800,000 株	2018年3月期	4,800,000 株
2019年3月期1Q	5,966 株	2018年3月期	5,893 株
2019年3月期1Q	4,794,077 株	2018年3月期1Q	4,794,311 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4～6月)の売上高につきましては、柏崎市のガス事業の譲受けによるガス販売量の増加や原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げなどにより、前年同期に比べ4億91百万円増加の104億83百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたものの、ガス販売量の増加やLNG価格の上昇による原料費の増加及び柏崎市のガス事業の譲受けに伴う減価償却費等の増加などから、前年同期に比べ10億5百万円増加の98億49百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は5億13百万円減少の6億34百万円、経常利益は5億23百万円減少の7億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3億47百万円減少の4億50百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は599億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億90百万円の増加となりました。増減の主なものは、柏崎市のガス事業譲受けを主因とする有形固定資産の増加44億2百万円、無形固定資産の増加9億34百万円のほか、現金及び預金残高の減少26億7百万円、売掛金残高等の減少14億12百万円などです。

なお、純資産は474億48百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント減少し74.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績は、ガス事業の占めるウェイトが高いためガスの需要期である冬期の気温の影響が大きく、現時点において2018年5月15日公表の連結業績予想の修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,599,661	4,545,668
供給設備	30,364,944	34,675,870
業務設備	1,516,873	1,570,787
その他の設備	953,579	950,989
建設仮勘定	191,970	286,504
有形固定資産合計	37,627,029	42,029,820
無形固定資産		
のれん	1,076,773	2,082,959
その他無形固定資産	978,667	906,899
無形固定資産合計	2,055,440	2,989,859
投資その他の資産		
投資有価証券	2,994,994	2,825,884
繰延税金資産	494,463	508,299
その他投資	2,441,166	2,656,262
貸倒引当金	△15,418	△15,578
投資その他の資産合計	5,915,205	5,974,867
固定資産合計	45,597,675	50,994,547
流動資産		
現金及び預金	7,245,100	4,637,316
受取手形及び売掛金	4,292,047	2,879,145
有価証券	201,466	311,342
その他流動資産	673,696	1,176,598
貸倒引当金	△7,337	△6,185
流動資産合計	12,404,972	8,998,217
資産合計	58,002,648	59,992,764

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	234,037	1,650,042
役員退職慰労引当金	157,146	129,622
ガスホルダー修繕引当金	1,020,428	1,102,621
器具保証引当金	296,144	293,054
退職給付に係る負債	613,916	606,728
その他固定負債	518,223	516,435
固定負債合計	2,839,896	4,298,503
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	536,013	1,333,759
支払手形及び買掛金	2,532,143	1,627,565
短期借入金	—	1,100,000
未払法人税等	741,132	267,681
その他流動負債	3,988,083	3,917,117
流動負債合計	7,797,372	8,246,123
負債合計	10,637,268	12,544,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	41,212,523	41,279,150
自己株式	△17,766	△18,002
株主資本合計	43,615,800	43,682,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,843	1,203,134
退職給付に係る調整累計額	△480,544	△447,819
その他の包括利益累計額合計	764,299	755,315
非支配株主持分	2,985,279	3,010,629
純資産合計	47,365,380	47,448,136
負債純資産合計	58,002,648	59,992,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	9,992,461	10,483,888
売上原価	4,836,849	5,149,727
売上総利益	5,155,611	5,334,161
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	3,375,075	4,090,178
一般管理費	632,366	609,472
供給販売費及び一般管理費合計	4,007,441	4,699,651
営業利益	1,148,170	634,509
営業外収益		
受取利息	2,529	1,781
受取配当金	31,885	39,031
受取賃貸料	19,492	19,905
その他	32,571	13,096
営業外収益合計	86,479	73,816
営業外費用		
支払利息	4,832	3,325
その他	1,987	565
営業外費用合計	6,819	3,890
経常利益	1,227,830	704,435
税金等調整前四半期純利益	1,227,830	704,435
法人税等	367,490	212,432
四半期純利益	860,339	492,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,467	41,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,872	450,155

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	860,339	492,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,870	△42,105
退職給付に係る調整額	21,017	32,724
その他の包括利益合計	139,887	△9,380
四半期包括利益	1,000,227	482,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937,496	441,171
非支配株主に係る四半期包括利益	62,731	41,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 譲受けの相手方の名称及びその事業の内容

譲受けの相手方の名称 柏崎市

事業の内容 都市ガスの供給及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

譲受けにより北陸ガスグループの企業価値及び株主価値を高め、天然ガスのさらなる普及・拡大に資すると判断し、柏崎市の都市ガス事業を譲受けたものであります。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2018年4月1日から2018年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,542,222千円
取得原価		6,542,222

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,042,627千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

事業譲受時の固定資産の時価評価額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。